

平成 21 年 11 月 25 日

報道各位

ジブラルタ生命保険株式会社

平成 21 年度上半期業績報告

ジブラルタ生命保険株式会社（代表取締役社長兼 CEO 倉重光雄）は本日、平成 21 年度上半期（平成 21 年 4 月 1 日～9 月 30 日）の業績を、下記の通りお知らせします。

当期の経済環境は、金融危機の影響が残り、引き続き厳しい状況となりましたが、銀行窓販チャネルにおける提携行の拡大もあり、外貨建商品が概ね堅調な伸展を見せ、個人保険（個人年金を含む）新契約年換算保険料は前年同期比 9.0%増の 279 億円に、保有契約の年換算保険料は前年度末比 1.8%増の 3,914 億円となりました。なお、新契約高並びに保有契約高はそれぞれ前年同期比 6.7%減、前年度末比 0.8%減となりました。

当期の保険料等収入は前年同期比 6.5%増の 2,519 億円、総資産は前年度末比 1.0%増の 3 兆 7,101 億円となりました。

一方、本業の収益を示す基礎利益は、標準責任準備金達成に向け今期 32 億円を責任準備金として積み増したこと、銀行窓販チャネルでの新契約伸展を反映し事業費が増大したこと等により、前年同期比 22.0%減の 226 億円に、経常利益は 57 億円になりました。財務の健全性を示す指標の一つであるソルベンシー・マージン比率は前年度末比 169.2 ポイント増の 1048.4%と十分な支払い余力を確保しています。

また、弊社が顧客満足度を示す基礎指標として重視している保険契約継続率（保険金ベース）は、13 月目 91.8%、25 月目 84.3%と、引き続き高水準を維持しています。

添付資料：

平成 21 年度上半期報告ハイライト

平成 21 年度第 2 四半期（上半期）報告

参考資料：証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

この件に関する問い合わせ先

ジブラルタ生命 広報チーム 北村、栗本（電話 03-5501-6563）

平成21年度上半期報告ハイライト

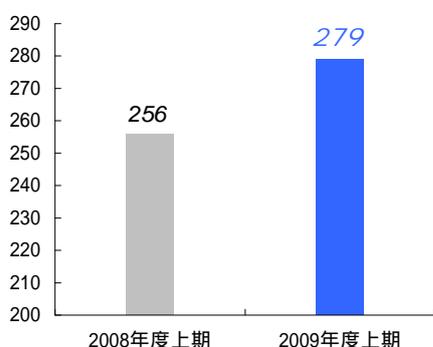
1. 個人保険新契約状況

個人保険新契約年換算保険料	前年同期比 9.0%増	279億円
個人保険新契約高	前年同期比 6.7%減	1兆394億円

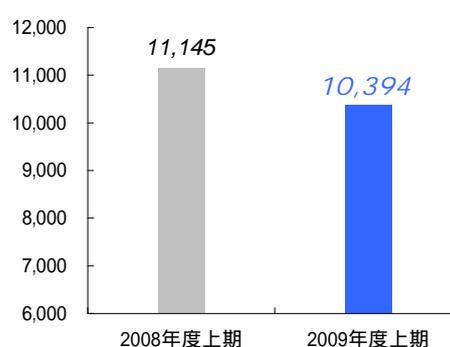
銀行窓販チャネルにおける提携行の拡大もあり、外貨建商品が概ね堅調な伸展を見せ、個人保険(個人年金を含む)新契約年換算保険料は前年同期比9.0%増の279億円となりました。個人保険新契約高は前年同期比6.7%減の1兆394億円となっています。

個人保険には個人年金保険を含む。
個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資を新契約高に算入しています。

個人保険新契約年換算保険料(億円)



個人保険新契約高(億円)



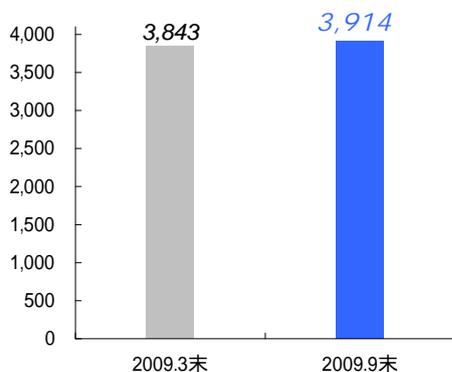
2. 個人保険保有状況

個人保険保有契約年換算保険料	前年度末比 1.8%増	3,914億円
個人保険保有契約高	前年度末比 0.8%減	20兆1,626億円

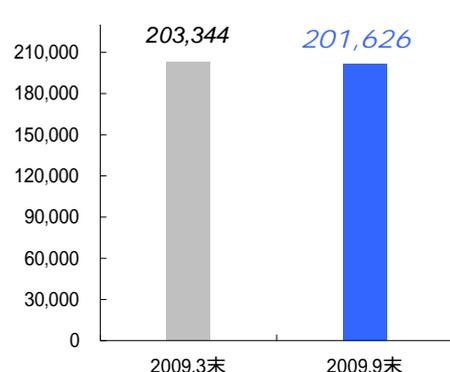
個人保険保有契約年換算保険料は新契約が堅調であったため前年度末比1.8%増の3,914億円となりました。なお、個人保険保有契約高は前年度末比0.8%減の20兆1,626億円となっています。

個人保険には個人年金保険を含む。

個人保険保有契約年換算保険料(億円)



個人保険保有契約高(億円)



3. 保険料等収入

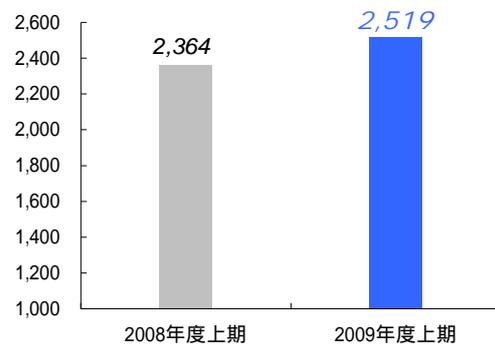
保険料等収入

前年同期比 6.5%増

2,519億円

保険料等収入は、提携金融機関での窓口販売が好調で前年同期比6.5%増の2,519億円となりました。

保険料等収入(億円)



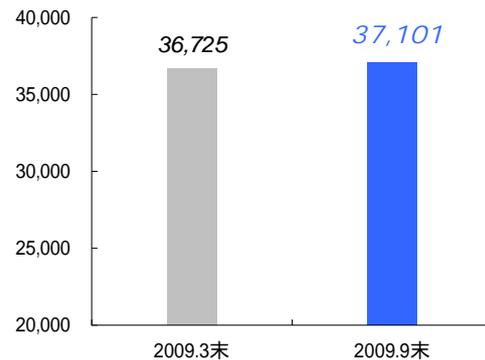
4. 総資産

前年度末比 1.0%増

3兆7,101億円

総資産は前年度末から376億円増加し、3兆7,101億円(前年度末比1.0%増)となりました。

総資産(億円)



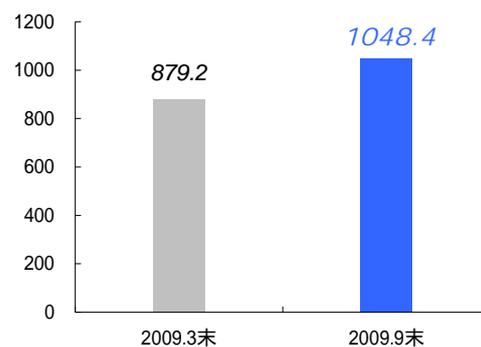
5. ソルベンシー・マージン比率

前年度末比 169.2ポイント増

1048.4%

ソルベンシー・マージン比率は、主に、その他保有目的の有価証券の含み損益の改善に伴い、前年度末に比べ169.2ポイント増加して1048.4%となりました。引き続き健全性の1つの基準である200%を越える高い水準を維持しています。

ソルベンシー・マージン比率(%)



6. 保険契約継続率

13月目継続率

91.8%

25月目継続率

84.3%

当社は営業開始以来、お客さまに焦点を合わせることを重視した経営を行っており、顧客満足度の証となる継続率は、13月目(保険金ベース)は91.8%、25月目は84.3%と高水準を維持しています。

7. 逆ざやはありません

いわゆる逆ざやは発生していません。

8. 格付け

ムーディーズ社による保険財務格付けは「A2」、スタンダード&プアーズ(S&P)社による保険財務力格付けは「AA-(very strong)」となっています。

格付けは、平成21年11月25日現在の格付けです。格付けは格付会社の意見であり、保険金の支払いなどについて保証を行うものではありません。また、将来的に変更される可能性があります。



平成21年11月25日
ジブラルタ生命保険株式会社

平成21年度第2四半期(上半期)報告

ジブラルタ生命(代表取締役社長兼CEO 倉重 光雄)の

平成21年度第2四半期(上半期)の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を、「第2四半期会計期間」は「7月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	1	頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3	頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	4	頁
4. 中間貸借対照表	8	頁
5. 中間損益計算書	13	頁
6. 中間株主資本等変動計算書	15	頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	17	頁
8. 債務者区分による債権の状況	18	頁
9. リスク管理債権の状況	19	頁
10. ソルベンシー・マージン比率	20	頁
11. 特別勘定の状況	21	頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	22	頁
(参考) 第2四半期会計期間の業績	34	頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末				平成20年度末	
	件 数		金 額		件 数	金 額
		前年度末比		前年度末比		
個 人 保 険	3,436	99.2	19,093,835	99.0	3,463	19,291,323
個 人 年 金 保 険	340	105.8	1,068,806	102.5	321	1,043,120
団 体 保 険	-	-	1,565,352	97.8	-	1,599,939
団 体 年 金 保 険	-	-	206,461	94.0	-	219,563

注1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)				平成21年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	140	1,046,929	1,046,929	-	134	96.0	955,638	91.3	955,638	-
個 人 年 金 保 険	21	67,585	67,585	-	24	115.3	83,783	124.0	83,783	-
団 体 保 険	-	1,581	1,581	-	-	-	-	0.0	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-

注1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		前年度末比	平成20年度末	
個 人 保 険	282,770	100.3		281,865	
個 人 年 金 保 険	108,670	106.0		102,523	
合 計	391,440	101.8		384,388	
うち医療保障・ 生前給付保障等	56,848	100.8		56,379	

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	15,394	14,492	94.1
個 人 年 金 保 険	10,289	13,495	131.2
合 計	25,684	27,988	109.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,695	2,691	99.9

注1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	236,443	251,911	106.5%
資 産 運 用 収 益	70,377	68,260	97.0%
保 険 金 等 支 払 金	180,102	179,928	99.9%
資 産 運 用 費 用	39,903	65,544	164.3%

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末
		前年度末比	
総 資 産	3,710,195	101.0%	3,672,551

2. 平成21年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当期におけるわが国の経済は、金融危機の影響が残り、厳しい状況が続きましたが、一部では改善の動きも見られ、国内総生産が5四半期ぶりにプラス成長となりました。国内においては、世界景気の先行き不透明感が残る中で、民間設備投資が軟調に推移しました。一方、個人消費は、経済対策の効果を受け、持ち直しました。外需は、中国を初めとするアジアの景気が底入れしつつあることを背景に、輸出が増加傾向となりました。なお、消費者物価の前年比は、石油製品の価格下落等を背景に、マイナス基調で推移しました。

このような経済環境のなか、短期金融市場では、日本銀行による政策金利が据え置かれたことから、無担保コール翌日物金利は概ね0.10%付近で推移しました。一方、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、米欧の長期金利の動向などから、5月から6月中旬にかけて1.5%台半ばまで上昇する局面もありましたが、8月以降は、円高が進み株価が下落したことなどから、9月末の10年物国債利回りは、1.3%近傍で終了しました。

為替相場においては、4月初めには100円前後で推移していましたが、5月以降、米国政府の財政収支への懸念が増大したのを受け、円高ドル安基調となりました。その後は、米国の企業業績が悪化すると懸念の他、米国の長期金利の低下を背景にドル安の流れが続き、9月末のドル円相場は90円台前半で終了しました。

国内株式市場は、海外株式市場の上昇などから、日経平均株価は10,000円台後半まで上昇しました。しかし8月以降は、為替が円高に推移したことを背景に株価は伸び悩み、9月末の日経平均株価は、10,133.23円で終了しました。

(2) 当社の運用方針

当社の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から、原則的に保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っています。具体的には、安定したキャッシュフローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、信用度の若干劣る確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建の外国公社債につきましては、原則として、為替ヘッジを行っています。

(3) 運用実績の概況

平成21年度9月末の一般勘定資産残高は3兆6,997億円となりました。資産別の運用状況は以下のとおりです。

国内公社債につきましては、ALMの観点からの入替売買を中心に行いました。9月末の残高は前年度末から315億円増加し1兆8,206億円となり、資産構成比は49.2%となりました。

貸付金につきましては、前年度末比22億円減少し、9月末残高は2,648億円、資産構成比は7.2%となりました。

国内株式につきましては、価格変動リスクを縮小する観点から売却を行った結果、9月末の残高は、前年度末から114億円減少し502億円となり、資産構成比は1.4%となっています。

外国証券につきましては、外貨建個人年金保険の保有契約の増加による影響などから、前年度末比450億円の増加となり、9月末の残高は1兆901億円、資産構成比は29.5%となりました。なお、外貨建保険負債に対応するもの以外の目的で投資している外貨建の外国公社債につきましては、原則として、元本または時価額を為替予約または通貨スワップにてヘッジし、為替リスクを回避しております。

平成21年度上半期の利息及び配当金等収入は前年同期に比べて17億円減少し554億円となりました。有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では673億円となり、一方資産運用費用は655億円となりました。尚、資産運用費用のうち、281億円は外貨建保険にかかる為替差損であり、この差損は損益上、同保険商品の責任準備金の繰入額で実質相殺され経常利益には影響を与えておりません。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	119,018	3.2	118,969	3.2
買 入 金 銭 債 権	107,261	2.9	104,051	2.8
有 価 証 券	3,005,989	81.2	2,944,781	80.4
公 社 債	1,820,609	49.2	1,789,083	48.9
株 式	50,270	1.4	61,766	1.7
外 国 証 券	1,090,135	29.5	1,045,043	28.5
公 社 債	1,032,824	27.9	993,392	27.1
株 式 等	57,310	1.5	51,651	1.4
そ の 他 の 証 券	44,974	1.2	48,887	1.3
貸 付 金	264,836	7.2	267,090	7.3
不 動 産	34,362	0.9	33,989	0.9
繰 延 税 金 資 産	63,996	1.7	87,219	2.4
そ の 他	106,198	2.9	107,117	2.9
貸 倒 引 当 金	1,875	0.1	1,342	0.0
合 計	3,699,788	100.0	3,661,878	100.0
うち外貨建資産	873,755	23.6	812,167	22.2

注:「不動産」については土地・建物・建設仮勘定等を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	25,111	48
買 入 金 銭 債 権	1,300	3,209
有 価 証 券	19,163	61,208
公 社 債	99,996	31,526
株 式	8,468	11,496
外 国 証 券	99,221	45,091
公 社 債	90,238	39,431
株 式 等	8,983	5,659
そ の 他 の 証 券	9,920	3,913
貸 付 金	3,438	2,254
不 動 産	1,784	372
繰 延 税 金 資 産	4,991	23,223
そ の 他	4,195	918
貸 倒 引 当 金	1	532
合 計	3,286	37,909
うち外貨建資産	96,506	61,587

注:「不動産」については土地・建物・建設仮勘定等を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	57,257	55,461
預貯金利息	31	3
有価証券利息・配当金	47,060	46,871
貸付金利息	5,568	4,515
不動産賃貸料	3,484	2,849
その他利息配当金	1,112	1,222
有価証券売却益	6,015	11,588
国債等債券売却益	4,176	2,042
株式等売却益	1,411	5,212
外国証券売却益	243	3,809
その他	182	523
有価証券償還益	655	257
為替差益	6,211	-
その他運用収益	237	81
合 計	70,377	67,389

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
支 払 利 息	668	825
有価証券売却損	6,285	3,441
国債等債券売却損	258	453
株式等売却損	2,939	2,425
外国証券売却損	786	557
その他	2,301	5
有価証券評価損	25,751	5,685
国債等債券評価損	-	1,736
株式等評価損	10,151	139
外国証券評価損	11,110	3,809
その他	4,489	-
有価証券償還損	20	5,294
金融派生商品費用	3,723	5,391
為替差損	-	41,394
貸倒引当金繰入額	-	548
貸付金償却	-	0
賃貸用不動産等減価償却費	480	411
その他運用費用	2,367	2,551
合 計	39,296	65,544

(5) 売買目的有価証券の評価損益

平成21年度第2四半期(上半期)末及び平成20年度末とも「売買目的有価証券」は保有していません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成21年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	373,108	374,959	1,850	16,702	14,851
責任準備金対応債券	1,987,972	2,061,349	73,376	84,362	10,985
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	691,034	674,553	29,419	24,035	53,454
公 社 債	184,091	185,281	1,190	3,623	2,433
株 式	41,608	40,850	757	2,223	2,981
外 国 証 券	422,851	406,670	29,119	17,105	46,224
公 社 債	388,534	373,998	27,474	16,668	44,142
株 式 等	34,317	32,672	1,644	436	2,081
その他の証券	10,773	11,313	539	882	342
買入金銭債権	31,709	30,437	1,272	199	1,472
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,052,115	3,110,861	45,808	125,100	79,291
公 社 債	1,819,419	1,886,134	66,714	71,137	4,423
株 式	41,608	40,850	757	2,223	2,981
外 国 証 券	1,081,677	1,074,677	19,938	49,830	69,769
公 社 債	1,047,360	1,042,004	18,293	49,394	67,687
株 式 等	34,317	32,672	1,644	436	2,081
その他の証券	10,773	11,313	539	882	342
買入金銭債権	98,635	97,886	749	1,025	1,775
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(単位:百万円)

区 分	平成20年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	393,720	357,211	36,509	7,767	44,276
責任準備金対応債券	1,892,354	1,929,343	36,988	67,414	30,425
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	757,251	696,218	74,175	10,734	84,910
公 社 債	183,924	182,624	1,299	3,311	4,610
株 式	64,304	59,255	5,048	1,018	6,066
外 国 証 券	456,641	402,665	67,117	5,855	72,973
公 社 債	425,187	375,652	62,677	5,852	68,530
株 式 等	31,453	27,012	4,440	3	4,443
その他の証券	18,983	19,429	445	445	-
買入金銭債権	33,398	32,243	1,155	103	1,258
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,043,326	2,982,773	73,695	85,915	159,611
公 社 債	1,790,383	1,849,441	59,058	66,383	7,324
株 式	64,304	59,255	5,048	1,018	6,066
外 国 証 券	1,074,380	960,243	127,279	17,333	144,613
公 社 債	1,042,927	933,230	122,839	17,330	140,169
株 式 等	31,453	27,012	4,440	3	4,443
その他の証券	18,983	19,429	445	445	-
買入金銭債権	95,274	94,402	872	734	1,607
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

- 注1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 平成21年度第2四半期(上半期)末および平成20年度末とも「金銭の信託」は保有していません。
3. 平成21年度第2四半期(上半期)末において、その他有価証券から満期保有目的へ振替えた債券の振替時の差損益 12,938百万円を含んでいます。
4. 平成20年度末において、その他有価証券から満期保有目的へ振替えた債券の振替時の差損益 13,142百万円を含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	32,204	21,013
そ の 他 有 価 証 券	35,514	35,593
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	2,510	2,510
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	24,595	24,595
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	8,408	8,487
合 計	67,718	56,607

(7) 金銭の信託の時価情報

平成21年度第2四半期(上半期)末及び平成20年度末とも「金銭の信託」は保有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成21年度中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	平成20年度末要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		49,317	36,022
コールローン		70,016	83,757
買入金銭債権		107,261	104,051
有価証券		3,016,019	2,953,939
(うち国債)	(1,031,128)	(1,018,766)
(うち地方債)	(93,732)	(98,348)
(うち社債)	(700,091)	(676,045)
(うち株式)	(52,605)	(63,886)
(うち外国証券)	(1,090,528)	(1,045,556)
貸付金		264,836	267,090
保険約款貸付		30,444	31,728
一般貸付		234,391	235,362
有形固定資産		35,401	35,169
無形固定資産		1,513	2,208
再保険貸		201	725
その他資産		103,506	103,708
繰延税金資産		63,996	87,219
貸倒引当金		1,875	1,342
資産の部合計		3,710,195	3,672,551

科目	期別	平成21年度中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	平成20年度末要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		3,484,118	3,466,209
支払準備金		16,524	17,423
責任準備金		3,416,387	3,373,374
契約者配当準備金		51,207	75,412
再保険借		194	1,124
その他負債		106,593	126,178
未払法人税等		103	102
その他の負債		106,490	126,075
退職給付引当金		27,791	27,037
役員退職慰労引当金		163	143
特別法上の準備金		2,131	1,402
価格変動準備金		2,131	1,402
負債の部合計		3,620,992	3,622,095
(純資産の部)			
資本金		54,500	54,500
資本剰余金		4,500	4,500
資本準備金		4,500	4,500
利益剰余金		33,247	31,147
その他利益剰余金		33,247	31,147
繰越利益剰余金		33,247	31,147
株主資本合計		92,247	90,147
その他有価証券評価差額金		18,254	47,379
繰延ヘッジ損益		15,209	7,688
評価・換算差額等合計		3,044	39,691
純資産の部合計		89,203	50,456
負債及び純資産の部合計		3,710,195	3,672,551

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・建物

平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

・建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、9月末日の為替相場により円換算しております。
なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

又、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は1百万円であります。

(7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日日本公認会計士協会)に基づき、内規に基づく支給見込額を計上しております。

(9) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(10) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(11) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び外貨建債券のキャッシュフローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(12) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当中間期に費用処理しております。

(13) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の金額を積み立てております。

標準責任準備金の対象契約(ただし平成13年4月2日以前に締結された有配当個人保険及び個人年金保険契約を除く)

保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額24,015百万円を加え、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)による金額と同額を積み立てております。

上記 以外の契約

保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額9,922百万円を加え、平準純保険料式による金額と同額を積み立てているほか、34,700百万円を積み立てております。

2. 保有目的を変更した有価証券の当中間期末の時価は49,374百万円、貸借対照表計上額は38,187百万円であります。又、保有目的を変更した有価証券に関して、当中間期末の純資産の部に計上されているその他有価証券評価差額金の金額は12,938百万円であります。
3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権の額は3,873百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
 貸付金のうち、破綻先債権額は1,297百万円、延滞債権額は2,575百万円であります。
 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額は1百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 又、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
4. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したもとして会計処理した貸付金の元本の当中間期末残高の総額は72,605百万円であります。
5. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は10,441百万円であります。
 なお、負債の額も同額であります。
6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。
- | | |
|-----------------|------------|
| イ.前年度末現在高 | 75,412 百万円 |
| ロ.当中間期契約者配当金支払額 | 27,835 百万円 |
| ハ.利息による増加等 | 56 百万円 |
| ニ.契約者配当準備金繰入額 | 3,574 百万円 |
| ホ.当中間期末現在高 | 51,207 百万円 |
- なお、当中間期契約者配当金支払額の内訳は、一般配当金支払額4,200百万円、現金による特別配当支払額7,736百万円、一時払保険料に充当した特別配当支払額15,898百万円であります。
7. 関係会社の株式は6,951百万円、出資金は25,252百万円であります。
8. 担保に供されている資産の額は、有価証券88,514百万円であります。
 又、担保付き債務の額は103,180百万円であります。
9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は8百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は39,383百万円であります。これらの金額はそれぞれ支払備金及び責任準備金から控除しております。
10. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は1,352百万円であります。
11. その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金62,000百万円を含んでおります。
12. 外貨建資産の額は874,153百万円であります。(主な外貨額 8,672百万米ドル、675百万豪ドル、231百万ユーロ)
 外貨建負債の額は497,773百万円であります。(主な外貨額4,905百万米ドル、670百万豪ドル、17百万ユーロ)

13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は7,442百万円であります。そのうち1,385百万円については貸借対照表のその他の負債に含めて計上しており、残額の6,057百万円については、その拠出した年度の事業費として処理します。

14. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は1,987,972百万円、時価は2,061,349百万円であります。

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建通貨指定型個人年金保険契約群を除く円建保険契約群 円建通貨指定型個人年金保険契約群 ドル建個人保険 ドル建個人年金保険 ユーロ建個人年金保険及び 豪ドル建個人年金保険をそれぞれ小区分としております。

各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しています。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

15. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

退職給付債務及びその内訳

イ.退職給付債務	44,518 百万円
ロ.年金資産	16,204 百万円
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	28,313 百万円
ニ.未認識数理上計算上の差異	522 百万円
ホ.未認識過去勤務債務	- 百万円
ヘ.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	27,791 百万円
ト.前払年金費用	- 百万円
チ.退職給付引当金	27,791 百万円

退職給付債務等の計算基礎

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	1.50%
ハ.期待運用収益率	0.90%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年
ホ.過去勤務債務の額の処理年数	5年

16. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成20年度中間会計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度中間会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		309,284	323,982
保険料等収入		236,443	251,911
(うち保険料)	(234,529)	(251,533)
資産運用収益		70,377	68,260
(うち利息及び配当金等収入)	(57,257)	(55,461)
(うち有価証券売却益)	(6,015)	(11,588)
(うち為替差益)	(6,211)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(871)
その他経常収益		2,462	3,810
(うち支払備金戻入額)	(-)	(899)
経常費用		301,599	318,216
保険金等支払金		180,102	179,928
(うち保険金)	(55,056)	(52,432)
(うち年金)	(15,410)	(15,522)
(うち給付金)	(15,713)	(22,377)
(うち解約返戻金)	(61,792)	(82,060)
(うちその他返戻金)	(238)	(2,460)
責任準備金等繰入額		36,042	27,171
支払備金繰入額		1,473	-
責任準備金繰入額		34,504	27,115
契約者配当金積立利息繰入額		64	56
資産運用費用		39,903	65,544
(うち支払利息)	(668)	(825)
(うち有価証券売却損)	(6,285)	(3,441)
(うち有価証券評価損)	(25,751)	(5,685)
(うち金融派生商品費用)	(3,723)	(5,391)
(うち為替差損)	(-)	(41,394)
(うち特別勘定資産運用損)	(606)	(-)
事業費		39,152	40,508
その他経常費用		6,397	5,062
経常利益		7,684	5,765
特別利益		13,133	16,606
特別損失		1,093	17,027
契約者配当準備金繰入額		6,329	3,574
税引前中間純利益		13,394	1,770
法人税及び住民税		2,440	100
法人税等調整額		4,867	430
法人税等合計		7,308	329
中間純利益		6,086	2,100

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券2,042百万円、株式等5,212百万円、外国証券3,809百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券453百万円、株式等2,425百万円、外国証券557百万円であります。
3. 有価証券評価損の主な内訳は、国債等債券1,736百万円、株式等139百万円、外国証券3,809百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は69百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は4,624百万円であります。

5. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	3 百万円
有価証券利息・配当金	46,871 百万円
貸付金利息	4,515 百万円
不動産賃貸料	2,849 百万円
その他利息配当金	1,222 百万円
計	55,461 百万円

6. 1株当たり中間純利益は1,780円9銭であります。
7. その他特別利益の主なものは、更生計画に定める特別配当により充当された一時払保険料15,897百万円であります。
8. その他特別損失の主なものは、更生計画に定める特別配当により充当された一時払保険料に対応する責任準備金繰入額15,897百万円であります。
9. 退職給付費用の総額は、1,530百万円であります。なお、その内訳は以下の通りです。

イ.勤務費用	1,032 百万円
ロ.利息費用	333 百万円
ハ.期待運用収益	76 百万円
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	215 百万円
ホ.過去勤務債務の費用処理額	- 百万円
ヘ.その他	25 百万円

10. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	平成20年度中間会計期間	平成21年度中間会計期間
	〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕	〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕
	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,000	54,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		
当中間期末残高	50,000	54,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	4,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		
当中間期末残高	-	4,500
資本剰余金合計		
前期末残高	-	4,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		
当中間期末残高	-	4,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	86	-
当中間期変動額		
特別償却準備金の取崩	43	-
当中間期変動額合計	43	-
当中間期末残高	43	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	29,971	31,147
当中間期変動額		
特別償却準備金の取崩	43	-
中間純利益	6,086	2,100
当中間期変動額合計	6,129	2,100
当中間期末残高	36,100	33,247
利益剰余金合計		
前期末残高	30,058	31,147
当中間期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
中間純利益	6,086	2,100
当中間期変動額合計	6,086	2,100
当中間期末残高	36,144	33,247
株主資本合計		
前期末残高	80,058	90,147
当中間期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
中間純利益	6,086	2,100
当中間期変動額合計	6,086	2,100
当中間期末残高	86,144	92,247

(単位:百万円)

科 目	平成20年度中間会計期間	平成21年度中間会計期間
	〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕	〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕
	金 額	金 額
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,680	47,379
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	15,020	29,125
当中間期変動額合計	15,020	29,125
当中間期末残高	48,700	18,254
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,694	7,688
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	197	7,521
当中間期変動額合計	197	7,521
当中間期末残高	6,496	15,209
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,985	39,691
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	15,218	36,646
当中間期変動額合計	15,218	36,646
当中間期末残高	42,203	3,044
純資産合計		
前期末残高	53,072	50,456
当中間期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
中間純利益	6,086	2,100
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	15,218	36,646
当中間期変動額合計	9,132	38,747
当中間期末残高	43,940	89,203

注記事項(株主資本等変動計算書)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,180	-	-	1,180

(2) 配当に関する事項

更生計画第5章第2節株主に対する配当に定める条件を充たすまでは、株主への配当は行ないません。

7. 経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位: 百万円)

	平成20年度 第2四半期 (上半期)	平成21年度 第2四半期 (上半期)
基礎利益 A	29,098	22,687
キャピタル収益	12,432	47,741
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	6,015	11,588
金融派生商品収益	-	-
為替差益	6,211	-
その他キャピタル収益	205	36,152
キャピタル費用	46,446	62,607
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	6,285	3,441
有価証券評価損	25,751	5,685
金融派生商品費用	3,723	5,391
為替差損	-	41,394
その他キャピタル費用	10,686	6,693
キャピタル損益 B	34,014	14,865
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	4,915	7,821
臨時収益	12,606	422
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	10,649	-
その他臨時収益	1,957	422
臨時費用	7	2,477
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	1,990
個別貸倒引当金繰入額	-	487
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	0
その他臨時費用	7	-
臨時損益 C	12,599	2,055
経常利益 A + B + C	7,684	5,765

その他基礎収益等の内訳

(単位: 百万円)

	平成20年度 第2四半期 (上半期)	平成21年度 第2四半期 (上半期)
その他基礎収益	-	-
その他キャピタル収益	205	36,152
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金戻入額	-	35,895
有価証券償還益のキャピタル分	-	257
その他有価証券評価益	204	-
有償減資受入金	0	-
その他キャピタル費用	10,686	6,693
有価証券償還損のキャピタル分	-	5,294
その他運用費用のキャピタル分	-	1,399
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金繰入額	9,829	-
買入金銭債権評価損	856	-
その他臨時収益	1,957	422
解約益のうち早期解約控除による額	1,293	422
責任準備金の月割評価への変更による差額	664	-
その他臨時費用	7	-
特別配当充当額	7	-

8. 債務者区分による債権の状況

区 分	(単位:百万円)	
	平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,368	1,096
危険債権	2,504	1,767
要管理債権	-	-
小計	3,873	2,864
(対合計比)	(1.45%)	(1.07%)
正常債権	262,405	265,909
合計	266,279	268,773

- 注1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

区 分	(単位:百万円)	
	平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
破綻先債権額	1,297	1,030
延滞債権額	2,575	1,833
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	3,873	2,864
(貸付残高に対する比率)	(1.46%)	(1.07%)

- 注1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、帳簿価額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として帳簿価額から直接減額表示しています。その金額は、平成21年度第2四半期(上半期)末が延滞債権額 1百万円、平成20年度末が延滞債権額 1百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

項 目	(単位:百万円)	
	平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	278,396	231,470
資本金等	92,247	90,147
価格変動準備金	2,131	1,402
危険準備金	36,234	34,244
一般貸倒引当金	434	373
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	29,419	74,175
土地含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	11,979	15,234
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	87,200	80,753
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	62,000	62,000
控除項目	6,909	-
その他	22,497	21,489
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	53,107	52,651
保険リスク相当額 R_1	13,135	13,244
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,732	3,772
予定利率リスク相当額 R_2	3,052	2,916
資産運用リスク相当額 R_3	45,691	45,299
経営管理リスク相当額 R_4	1,316	1,309
最低保証リスク相当額 R_7	222	224
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1048.4%	879.2%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

区 分	(単位:百万円)	
	平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
個人変額保険	2,344	2,232
個人変額年金保険	6,885	6,389
団体年金保険	1,210	2,086
特別勘定計	10,441	10,707

(2) 保有契約高

・個人変額保険

区 分	(単位:件、百万円)			
	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	87	357	95	390
変額保険(終身型)	2,922	11,659	2,967	11,801
合 計	3,009	12,016	3,062	12,191

・個人変額年金保険

区 分	(単位:件、百万円)			
	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	1,080	4,121	1,070	4,103
合 計	1,080	4,121	1,070	4,103

12. 保険会社及びその子会社等の状況

1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成21年度 第2四半期(上半期)
経常収益	338,395
経常利益	12,314
中間純利益	7,262

項目	平成21年度 第2四半期(上半期)末
総資産	3,930,639

注. 当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であるため、平成20年度の数値及び指標は記載していません。

2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等社数	2社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成21年度 中間連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)
		金額
(資産の部)		
現金及び預貯金		54,092
コールローン		73,516
買入金銭債権		107,261
金銭の信託		2,939
有価証券		3,160,367
貸付金		231,567
有形固定資産		128,762
無形固定資産		3,255
再保険		210
その他の資産		106,531
繰延税金資産		63,966
貸倒引当金		1,832
資産の部合計		3,930,639
(負債の部)		
保険契約準備金		3,668,451
支払準備金		23,139
責任準備金		3,593,258
契約者配当準備金		52,053
再保険借		211
その他の負債		109,505
退職給付引当金		28,093
役員退職慰労引当金		163
再構築引当金		45
特別法上の準備金		2,147
価格変動準備金		2,147
繰延税金負債		367
負債の部合計		3,808,986
(純資産の部)		
資本金		54,500
資本剰余金		4,500
利益剰余金		38,458
株主資本合計		97,458
その他有価証券評価差額金		18,101
繰延ヘッジ損益		15,209
評価・換算差額等合計		2,891
少数株主持分		27,086
純資産の部合計		121,653
負債及び純資産の部合計		3,930,639

注. 当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であるため、平成20年度末要約連結貸借対照表は記載していません。

中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等数 2社

連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社(旧大和生命保険株式会社)、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシーを営業者とする匿名組合であります。

非連結の子会社は、ブラジル協栄保険株式会社、ブラジル協栄不動産株式会社及び株式会社協栄メディカル・チェックアップ・センターであります。

非連結の子会社は、総資産、売上高、当期損益及び(利益)剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当する事項はありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

(4) 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

連結子会社のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシーの決算日は12月31日であり、当中間連結会計期の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

(5) のれんの償却に関する事項

プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社の取得により発生したのれんは、定額法により59ヶ月間で償却しております。

注記事項 (中間連結貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、非連結の子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・建物

平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

・建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、9月末日の為替相場により円換算しております。
なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

又、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は811百万円であります。

(7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当中間連結会計期末において発生したと認められる額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日日本公認会計士協会)に基づき、内規に基づく支給見込額を計上しております。

(9) 再構築引当金は、更生計画に伴う事業の廃止又は縮小を伴い発生する費用の見積額を計上しております。

(10) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(11) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(12) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び外貨建債券のキャッシュフローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(13) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当中間連結会計期間に費用処理しております。

(14) 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の金額を積み立てております。

標準責任準備金の対象契約(ただし平成13年4月2日以前に締結された有配当個人保険及び個人年金保険契約を除く)

保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額24,015百万円を加え、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)による金額と同額を積み立てております。

上記 以外の契約

保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額9,922百万円を加え、平準純保険料式による金額と同額を積み立てているほか、34,700百万円を積み立てております。

ブルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて全期チルメル式により計算した金額を積み立てております。

2. 保有目的を変更した有価証券の当中間連結会計期末の時価は49,374百万円、貸借対照表計上額は38,187百万円であります。又、保有目的を変更した有価証券に関して、当中間連結会計期末の純資産の部に計上されているその他有価証券評価差額金の金額は 12,938百万円であります。

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は6,390百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は1,297百万円、延滞債権額は5,088百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額は811百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

又、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、4百万円あります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

4. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸付金の元本の当中間連結会計期末の総額は72,605百万円あります。

5. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は10,441百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。

6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

イ.平成21年3月31日残高	75,412 百万円
ロ.当中間連結会計期間契約者配当金支払額	28,016 百万円
ハ.利息による増加等	▲124 百万円
ニ.契約者配当準備金繰入額	3,609 百万円
ホ.新規連結に伴う増加額	1,173 百万円
ヘ.当中間連結会計期間末現在高	52,053 百万円

なお、当中間連結会計期間契約者配当金支払額の内訳は、一般配当金支払額4,381百万円、現金による特別配当支払額7,736百万円、一時払保険料に充当した特別配当支払額15,898百万円であります。

7. 関係会社の株式は42百万円であります。

8. 担保に供されている資産の額は、有価証券88,514百万円であります。
又、担保付き債務の額は103,180百万円であります。

9. 1株当たり純資産額は80,141円38銭であります。

10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期末における親会社の今後の負担見積額は7,442百万円であります。そのうち1,385百万円については貸借対照表のその他の負債に含めて計上しており、残額の6,057百万円については、その拠出した連結会計年度の事業費として処理します。

11. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

4) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成21年度 中間連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
	金額	
経常収益		338,395
保険料等収入		259,366
資産運用収益		70,780
(うち利息及び配当金等収入)	(57,976)
(うち有価証券売却益)	(11,593)
(うち特別勘定資産運用益)	(871)
その他経常収益		8,248
(うち支払備金戻入額)	(1,264)
(うち責任準備金戻入額)	(4,031)
経常費用		326,080
保険金等支払金		212,329
(うち保険金)	(58,680)
(うち年金)	(15,996)
(うち給付金)	(23,255)
(うち解約返戻金)	(100,439)
責任準備金等繰入額		56
契約者配当金積立利息繰入額		56
資産運用費用		66,351
(うち支払利息)	(825)
(うち有価証券売却損)	(3,441)
(うち有価証券評価損)	(5,685)
(うち金融派生商品費用)	(5,391)
(うち為替差損)	(41,401)
事業費		41,856
その他経常費用		5,486
経常利益		12,314
特別利益		17,694
特別損失		17,058
契約者配当準備金繰入額		3,609
税金等調整前中間純利益		9,341
法人税及び住民税		102
法人税等調整額		1,445
法人税等合計		1,547
少数株主利益		530
中間純利益		7,262

注: 当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であるため、平成20年度中間連結会計期間は記載していません。

注記事項 (中間連結損益計算書関係)

1. 1株当たり中間純利益は6,154円64銭であります。
2. その他特別利益の主なものは、更生計画に定める特別配当により充当された一時払保険料15,897百万円であります。
3. その他特別損失の主なものは、更生計画に定める特別配当により充当された一時払保険料に対応する責任準備金繰入額15,897百万円であります。
4. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成21年度 中間連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー -	
税金等調整前中間純利益(は損失)	9,341
賃貸用不動産等減価償却費	980
減価償却費	892
支払備金の増減額(は減少)	1,264
責任準備金の増減額(は減少)	11,866
契約者配当準備金積立利息繰入額	56
契約者配当準備金繰入額	3,609
貸倒引当金の増減額(は減少)	572
投資損失引当金の増減額(は減少)	57
退職給付引当金の増減額(は減少)	560
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20
その他引当金の増減額(は減少)	1,176
価格変動準備金の増減額(は減少)	745
利息及び配当金等収入	57,976
有価証券関係損益(は益)	8,413
支払利息	825
為替差損益(は益)	41,401
有形固定資産関係損益(は益)	36
その他	18,179
小計	35,883
利息及び配当金等の受取額	58,151
利息の支払額	705
契約者配当金等の支払額	28,016
その他	0
法人税等の還付額	7,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	
買入金銭債権の取得による支出	7,049
買入金銭債権の売却・償還による収入	2,647
有価証券の取得による支出	723,318
有価証券の売却・償還による収入	644,499
貸付けによる支出	10,128
貸付金の回収による収入	12,260
その他	491
資産運用活動計	81,580
(営業活動及び資産運用活動計)	(8,765)
有形固定資産の取得による支出	1,126
有形固定資産の売却による収入	112
連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による収入	18,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	419
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,644
現金及び現金同等物期首残高	120,299
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	2,506
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	131,450

注1. 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

2. 当連結会計年度より連結キャッシュ・フローを作成しているため、現金及び現金同等物期首残高は単体ベースの数値を使用しております。

3. 当連結会計年度は、連結キャッシュ・フローの作成初年度であるため、平成20年度中間連結会計期間は記載しておりません。

5) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	平成21年度 中間連結会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕 金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	54,500
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	54,500
資本剰余金	
前期末残高	4,500
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	4,500
利益剰余金	
前期末残高	31,147
当中間期変動額	
新規連結に伴う剰余金の増加	48
中間純利益	7,262
当中間期変動額合計	7,311
当中間期末残高	38,458
株主資本合計	
前期末残高	90,147
当中間期変動額	
新規連結に伴う剰余金の増加	48
中間純利益	7,262
当中間期変動額合計	7,311
当中間期末残高	97,458
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	47,379
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	29,278
当中間期変動額合計	29,278
当中間期末残高	18,101
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	7,688
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7,521
当中間期変動額合計	7,521
当中間期末残高	15,209
評価・換算差額等合計	
前期末残高	39,691
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	36,799
当中間期変動額合計	36,799
当中間期末残高	2,891

(単位:百万円)

	平成21年度 中間連結会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕
科 目	金 額
少数株主持分	
前期末残高	-
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	27,086
当中間期変動額合計	27,086
当中間期末残高	27,086
純資産合計	
前期末残高	50,456
当中間期変動額	
新規連結に伴う剰余金の増加	48
中間純利益	7,262
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	63,885
当中間期変動額合計	71,197
当中間期末残高	121,653

- 注1. 当連結会計年度より中間連結株主資本等変動計算書を作成しているため、前期末残高は単体ベースの数値を使用しております。
2. 当連結会計年度は、中間連結株主資本等変動計算書の作成初年度であるため、平成20年度中間連結会計期間は記載しておりません。

6) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

ブルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社

(単位:百万円)

項 目	平成21年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	14,160
資本金等	11,336
価格変動準備金	16
危険準備金	16
一般貸倒引当金	0
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	274
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-
持込資本金等	-
負債性資本調達手段等	-
控除項目	-
その他	2,516
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,491
保険リスク相当額 R_1	322
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	129
予定利率リスク相当額 R_2	17
資産運用リスク相当額 R_3	1,365
経営管理リスク相当額 R_4	36
最低保証リスク相当額 R_7	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1899.0%

注. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

7) セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に不動産事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(参考) 第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間				平成21年度 第2四半期会計期間			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	78	587,015	587,015	-	73	512,229	512,229	-
個 人 年 金 保 険	8	25,456	25,456	-	10	33,281	33,281	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	0	0	-

注1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

・新契約年換算保険料

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間	平成21年度 第2四半期会計期間
個 人 保 険	6,547	7,444
個 人 年 金 保 険	4,493	6,260
合 計	11,040	13,705
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,473	1,428

注1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

・損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成20年度第2四半期会計期間 〔平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度第2四半期会計期間 〔平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		162,476	148,752
保険料等収入		97,853	108,603
(うち保険料)	(96,139)	(108,459)
資産運用収益		34,366	37,906
(うち利息及び配当金等収入)	(29,183)	(27,179)
(うち有価証券売却益)	(1,893)	(5,058)
(うち金融派生商品収益)	(3,252)	(5,329)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(82)
その他経常収益		30,256	2,241
(うち支払備金戻入額)	(-)	(473)
(うち責任準備金戻入額)	(29,280)	(-)
経常費用		154,157	144,598
保険金等支払金		95,557	68,450
(うち保険金)	(24,224)	(23,718)
(うち年金)	(6,661)	(6,716)
(うち給付金)	(6,473)	(7,473)
(うち解約返戻金)	(26,412)	(29,438)
(うちその他返戻金)	(152)	(868)
責任準備金等繰入額		3,416	10,545
支払備金繰入額		3,384	-
責任準備金繰入額		-	10,517
契約者配当金積立利息繰入額		31	27
資産運用費用		33,208	42,902
(うち支払利息)	(335)	(412)
(うち有価証券売却損)	(3,435)	(325)
(うち有価証券評価損)	(18,254)	(3,396)
(うち為替差損)	(8,225)	(31,539)
(うち特別勘定資産運用損)	(1,066)	(-)
事業費		18,975	20,047
その他経常費用		2,998	2,652
経常利益		8,319	4,153
特別利益		7,284	16,325
特別損失		1,014	16,944
契約者配当準備金繰入額		3,669	1,833
税引前四半期純利益		10,920	1,700
法人税及び住民税		2,389	50
法人税等調整額		3,870	112
法人税等合計		6,260	62
四半期純利益		4,660	1,762

・経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成20年度 第2四半期会計期間	平成21年度 第2四半期会計期間
基礎利益 A	14,261	8,858
キャピタル収益	16,592	38,151
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,893	5,058
金融派生商品収益	3,252	5,329
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	11,446	27,763
キャピタル費用	30,771	41,176
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	3,435	325
有価証券評価損	18,254	3,396
金融派生商品費用	-	-
為替差損	8,225	31,539
その他キャピタル費用	856	5,916
キャピタル損益 B	14,179	3,025
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	81	5,832
臨時収益	8,239	164
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	6,990	-
その他臨時収益	1,248	164
臨時費用	1	1,844
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	1,354
個別貸倒引当金繰入額	8	490
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	0
その他臨時費用	7	-
臨時損益 C	8,237	1,679
経常利益 A + B + C	8,319	4,153

その他基礎収益等の内訳

(単位:百万円)

	平成20年度 第2四半期会計期間	平成21年度 第2四半期会計期間
その他基礎収益	-	-
その他キャピタル収益	11,446	27,763
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金戻入額	11,445	27,528
有価証券償還益のキャピタル分	-	234
有償減資受入金	0	-
その他キャピタル費用	856	5,916
有価証券償還損のキャピタル分	-	5,244
その他運用費用のキャピタル分	-	671
買入金銭債権評価損	856	-
その他臨時収益	1,248	164
解約益のうち早期解約控除による額	584	164
責任準備金の月割評価への変更による差額	664	-
その他臨時費用	7	-
特別配当充当額	7	-

1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	平成21年度 第2四半期連結会計期間
経常収益	178,790
経常利益	10,328
四半期純利益	6,851

注: 当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であるため、平成20年度第2四半期会計期間は記載していません。

2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成21年度 第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)
	金額	
経常収益		178,790
保険料等収入		116,059
資産運用収益		39,636
(うち利息及び配当金等収入)	(28,904)
(うち有価証券売却益)	(5,063)
(うち金融派生商品収益)	(5,329)
(うち特別勘定資産運用益)	(82)
その他経常収益		23,094
(うち支払備金戻入額)	(837)
(うち責任準備金戻入額)	(20,628)
経常費用		168,462
保険金等支払金		100,852
(うち保険金)	(29,966)
(うち年金)	(7,190)
(うち給付金)	(8,351)
(うち解約返戻金)	(47,817)
責任準備金等繰入額		27
契約者配当金積立利息繰入額		27
資産運用費用		43,159
(うち支払利息)	(413)
(うち有価証券売却損)	(325)
(うち有価証券評価損)	(3,396)
(うち為替差損)	(31,545)
事業費用		21,620
その他経常費用		2,803
経常利益		10,328
特別利益		17,413
特別損失		16,976
契約者配当準備金繰入額		1,868
税金等調整前四半期純利益		8,896
法人税及び住民税		52
法人税等調整額		1,762
法人税等合計		1,815
少数株主利益		230
四半期純利益		6,851

注. 当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であるため、平成20年度第2四半期会計期間は記載していません。

3) セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に不動産事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況(平成21年度第2四半期(上半期))

本資料は、金融安定化フォーラム(FSF)によるリスク開示の提言に基づき作成しております。

. サブプライム関連投資の状況

1. 投資状況

サブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	平成21年度第2四半期(上半期)末		
	時価	含み損益	実現損益
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	44	4	11
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	44	4	11
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

. サブプライム以外の証券化商品への投資

1. 投資状況

特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	平成21年度第2四半期(上半期)末		
	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	769	0	52
ABCP	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
SIV	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
その他 ^{*1}	769	0	52
うち当社が組成するSPEs	-	-	-

*1: うち751億円は匿名組合への出資及びSPEsへの貸付です。

残りの18億円は、主に欧州の銀行・一般企業の社債及び資産担保証券等に投資するSPEsが発行する債券への投資です。なお、投資先には米国サブプライム・Alt-A・CDOへの投資はございません。

債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	平成21年度第2四半期(上半期)末		
	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	2	0	21
ABS - CDO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
CLO	1	0	22
シニア	-	-	-
メザニン	1	0	22
エクイティ	-	-	-
CBO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	0	-	0
シニア	-	-	-
メザニン	0	-	0
エクイティ	-	-	-

商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	平成21年度第2四半期(上半期)末			
	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成21年6月末		
商業用不動産担保証券(CMBS) *1	755	755	37	32
日本	206	228	16	29
米国	515	497	18	-
欧州	14	12	1	0
英国	16	14	0	2
その他	3	3	0	0

*1: その他有価証券から満期保有目的へ振替えた債券の振替時の含み損益 129億円を含んでいます。

レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	平成21年度第2四半期(上半期)末			
	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成21年6月末		
レバレッジド・ファイナンス*1	71	60	13	-
通信	19	19	0	-
電機	-	-	-	-
娯楽	-	-	-	-
サービス	7	7	3	-
その他	43	33	9	-

*1: ローンについては時価を用いて評価しております。

住宅ローン債権担保証券 (RMBS)

(単位:億円)

	平成21年度第2四半期(上半期)末		
	時価	含み損益	実現損益
住宅ローン債権担保証券 (RMBS) *1	3,134	55	1
日本 *2	1,623	0	-
米国 *3	1,451	53	0
欧州	34	2	1
英国	22	0	0
その他	3	0	0

*1: 住宅ローン債権担保証券 (RMBS) にモーゲージ債券を担保に発行される債務担保証券 (CMO) を含めて表示してあります。

*2: うち779億円は住宅金融支援機構 (旧住宅金融公庫) の発行するMBSです。

*3: うち1,451億円は、米国の政府抵当金庫 (ジニーメイ)、連邦抵当金庫 (ファニーメイ) 及び連邦住宅貸付抵当公社 (フレディーマック) といった米国政府系機関及び米国政府支援機関の発行したMBSです。

ヘッジファンド

(単位:億円)

	平成21年度第2四半期(上半期)末		
	時価	含み損益	実現損益
ヘッジファンド	181	18	-
ヘッジファンド	181	18	-
その他	-	-	-

その他

(単位:億円)

	平成21年度第2四半期(上半期)末		
	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	993	46	2
SPEsの発行するリバースデュアル債券・ローン *1	50	1	-
コール条項付き劣後債・優先出資証券 *2	476	16	0
クレジット・デフォルト・スワップ *3	0	0	-
仕組みローン *4	123	25	-
その他の資産担保証券	341	4	2
その他	-	-	-

*1: SPEsが発行するリバースデュアル債券・ローンは債券を裏付資産とし利払を外貨で受け取る仕組の債券です。一般企業が発行するものは除きます。

*2: コール条項付き劣後債とは、主に銀行の発行する劣後ローン及びそれを裏付とした債券です。

*3: クレジット・デフォルト・スワップは全てプロテクションの買いポジションです。

*4: ローンについては時価を用いて評価しております。

(注) 格付の付与されているサブプライム以外の証券化商品への投資残高のうち、約85%は格付機関からAA-以上の格付を付与されております。

なお、格付は、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ、フィッチ、日本格付研究所及び格付投資情報センターの格付の中で最も低い格付を使用しています。

<各種証券化商品の用語について>

ABCP (Asset Backed Commercial Paper): 資産担保コマーシャルペーパー

ABS (Asset Backed Securities): 資産担保証券

ABS-CDO (Asset Backed Securities - CDO): 資産担保証券を担保として発行される債務担保証券

Alt-Aエクスポージャー: 信用力が最も高い「プライム」と「サブプライム」の中間の信用力を有する

住宅ローンの証券化商品への投資額

CBO (Collateralized Bond Obligation): 債券を担保に発行される債務担保証券

CDO (Collateralized Debt Obligation): 債務担保証券

CLO (Collateralized Loan Obligation): ローンを担保に発行される債務担保証券

CMBS (Commercial Mortgage-Backed Securities): 商業用不動産ローン担保証券

CMO (Collateralized Mortgage Obligation): モーゲージ債券を担保に発行される債務担保証券

RMBS (Residential Mortgage-Backed Securities): 住宅ローン債権担保証券

SIV (Structured Investment Vehicle): ストラクチャード・インベストメント・ビークル (=投資目的会社)